

言 議

土木學會誌 第十五卷第四號 昭和四年四月

續 港 政 論

(第十五卷第一號所載)

會員 工學博士 中山 秀 三 郎

商港にて横付設備の規模を數理的に定むることは最必要なることなれど其の實行には多方面の考慮を要し頗る困難なる問題なり。例へば船主側よりは何時入港しても横付し得る繫船席の準備あるを望むは勿論なるも岸壁及其の陸上設備には間口數千圓の工事費を要するもの故に多數の繫船席を設くることは經費上不可能の場合多く且其の利用率高からざれば採算上不利に陥るもの故適當なる程度を如何にするかは常に判斷に苦むところなり。著者は載貨率或は噸價を準據として此の問題の解決を試みたるは誠に妥當の着想にして敬服するところなり。

著者は第一期港、第二期港、第三期港と施設の完備する程度別の港に付きて其の各に對する載貨率或は噸價の觀察を行ひたる其の内に第一期港の經營の例として門司港、コロンボ港とを出入貨物噸數大にして載貨率少きもの、實例として掲げられたり。其の出入船舶數及輸出入貨物の噸數の内容は詳ならざるも兩港共に大航路の要路に當り多數の大船が貨物の積卸を目的とせず單に郵便物の積卸や航行上必要品の補充等にて寄航する爲載貨率を低下するものに非ざるか左すれば此の種類港には船數及貨物の噸數の統計の取扱方又は載貨率の算方に特別の考慮を要するものに非ざるか又寄航港と終端港との如き港の異なる種類に従つて載貨率の準據を異にする必要なきか之等の點を指示さるゝなれば幸なり。